

平成18年12月期

個別財務諸表の概要



平成19年2月15日

会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9441 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bellpark.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西川 猛
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長
 氏名 西川 洋 TEL (03) 3288-5211

決算取締役会開催日 平成19年2月15日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月期の業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	18,572	(△1.3)	706	(6.5)	742	(9.5)
17年12月期	18,826	(21.7)	663	(2.5)	678	(3.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	324	(2.7)	5,143	23	5,115	48	8.5	9.6	4.0			
17年12月期	315	(15.2)	4,974	17	4,951	72	8.7	10.1	3.6			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 63,015.76株 17年12月期 63,434.33株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	8,364		3,968		47.4	62,928	04	
17年12月期	7,128		3,701		51.9	58,815	12	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 63,056.68株 17年12月期 62,927.68株

②期末自己株式数 18年12月期 3,033.50株 17年12月期 3,033.50株

2. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日） (百万円未満切り捨て)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	12,850	780	390			
通期	25,900	1,270	630			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,991円01銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	—	1,000	1,000	62	20.1	1.7
18年12月期	—	1,300	1,300	81	25.3	2.1
19年12月期(予想)	—	1,300	1,300			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は連結添付資料の10ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,220,730		1,539,392	
2. 売掛金	※3	602,363		479,610	
3. 営業未収入金		1,961,665		2,540,533	
4. 商品		1,122,258		1,387,775	
5. 貯蔵品		3,113		4,375	
6. 前払費用		49,847		63,321	
7. 短期貸付金	※3	137,324		324	
8. 未収入金	※3	115,368		79,381	
9. 繰延税金資産		75,968		63,824	
10. その他	※3	11,171		37,612	
11. 貸倒引当金		△32,692		△1,816	
流動資産合計		5,267,118	73.9	6,194,333	74.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		254,666		354,930	
減価償却累計額		69,652	185,014	93,941	260,989
(2) 構築物		6,927		13,195	
減価償却累計額		1,002	5,925	2,222	10,973
(3) 車両運搬具		3,003		477	
減価償却累計額		1,111	1,891	454	23
(4) 器具備品		172,006		112,167	
減価償却累計額		76,807	95,198	74,359	37,807
有形固定資産合計			288,029		309,793
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			12,698		—
(2) のれん			—		109,768
(3) 借地権			1,000		1,000
(4) 商標権			411		346
(5) ソフトウェア			598		6,568
(6) その他			4,742		5,046
無形固定資産合計			19,451		122,729
			4.0		3.7
			0.3		1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		105,688		104,665	
(2) 関係会社株式		765,816		720,624	
(3) 長期貸付金		2,835		2,511	
(4) 関係会社長期貸付金		5,416		80,000	
(5) 敷金		489,498		685,752	
(6) 差入保証金		8,830		8,451	
(7) 会員権		137,922		90,512	
(8) 長期前払費用		13,759		20,228	
(9) 繰延税金資産		61,819		91,234	
(10) その他		309		2,040	
(11) 投資損失引当金		△35,816		△35,816	
(12) 貸倒引当金		△2,204		△32,897	
投資その他の資産合計		1,553,875	21.8	1,737,306	20.8
固定資産合計		1,861,355	26.1	2,169,829	25.9
資産合計		7,128,474	100.0	8,364,163	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			1,751,777		2,353,197
2. 営業未払金	※3		686,847		767,912
3. 未払金	※3		175,237		451,591
4. 未払費用			124,764		218,162
5. 未払法人税等			203,693		198,672
6. 未払消費税等			32,328		21,143
7. 預り金			236,042		225,721
8. 賞与引当金			44,099		51,759
9. 短期解約損失引当金			70,128		18,812
10. その他			7,937		7,575
流動負債合計			3,332,857	46.8	4,314,549
II 固定負債					
1. 退職給付引当金			21,259		26,208
2. その他			73,258		55,372
固定負債合計			94,517	1.3	81,581
負債合計			3,427,375	48.1	4,396,130
(資本の部)					
I 資本金	※1		1,086,140	15.2	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,540,547			—
資本剰余金合計			1,540,547	21.6	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		8,078			—
2. 当期末処分利益		1,270,995			—
利益剰余金合計			1,279,073	17.9	—
IV その他有価証券評価 差額金			3,373	0.1	—
V 自己株式	※2		△208,036	△2.9	—
資本合計			3,701,099	51.9	—
負債・資本合計			7,128,474	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,090,878	13.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,545,286	
資本剰余金合計		—	—	1,545,286	18.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		8,078	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		1,532,172	
利益剰余金合計		—	—	1,540,250	18.4
4. 自己株式		—	—	△208,036	△2.5
株主資本合計		—	—	3,968,379	47.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△346	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△346	△0.0
純資産合計		—	—	3,968,033	47.4
負債純資産合計		—	—	8,364,163	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		3,494,904			5,721,033		
2. 受取手数料		15,331,381	18,826,286	100.0	12,851,878	18,572,911	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		815,060			1,122,258		
2. 当期商品仕入高		13,192,486			12,991,159		
3. 事業譲受けによる商品 受入高		—			3,654		
合計		14,007,547			14,117,073		
4. 期末商品棚卸高		1,122,258			1,387,775		
差引		12,885,288			12,729,298		
5. 支払手数料		2,370,280	15,255,569	81.0	1,864,010	14,593,308	78.6
売上総利益			3,570,716	19.0		3,979,602	21.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		91,903			114,438		
2. 給与手当		730,321			852,097		
3. 雑給		352,774			334,329		
4. 法定福利費		131,358			151,626		
5. 賞与引当金繰入額		34,658			42,567		
6. 退職給付費用		4,782			10,500		
7. 業務委託費		330,896			361,215		
8. 地代家賃		346,538			432,914		
9. 減価償却費		55,660			64,176		
10. その他		828,133	2,907,025	15.5	908,986	3,272,854	17.6
営業利益			663,691	3.5		706,747	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※3	5,218		3,364	
2. 受取配当金		—		5,113	
3. 受取保険金		—		7,282	
4. 賃貸料収入	※3	21,934		27,652	
5. 業務受託収入	※3	14,946		21,098	
6. その他		9,042	51,142	6,638	71,150
V 営業外費用					
1. 支払利息		1,514		1,316	
2. 支払家賃		24,277		29,042	
3. その他		10,805	36,596	4,774	35,133
経常利益			678,237		742,764
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		—		30,055	
2. 会員権売却益		—		8,341	
3. その他		—	—	1,715	40,112
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※1	—		382	
2. 固定資産除却損	※2	94		15,306	
3. 減損損失	※4	—		43,962	
4. 店舗等撤退費用		—		13,378	
5. 関係会社株式評価損		—		45,191	
6. 貸倒引当金繰入額		31,619		—	
7. 投資損失引当金繰入額		35,816		—	
8. 会員権売却損		—		1,777	
9. その他		4,364	71,893	—	119,999
税引前当期純利益			606,343		662,878
法人税、住民税及び事業税		325,479		353,490	
法人税等調整額		△34,669	290,809	△14,717	338,773
当期純利益			315,533		324,104
前期繰越利益			955,461		—
当期末処分利益			1,270,995		—

(3) 利益処分案及び株主資本等変動計算書

利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,270,995
II 利益処分量 配当金		62,927	62,927
III 次期繰越利益			1,208,067

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,086,140	1,540,547	1,540,547	8,078	1,270,995	1,279,073	△208,036	3,697,725	
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,738	4,738	4,738					9,476	
剰余金の配当					△62,927	△62,927		△62,927	
当期純利益					324,104	324,104		324,104	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,738	4,738	4,738		261,177	261,177		270,654	
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,090,878	1,545,286	1,545,286	8,078	1,532,172	1,540,250	△208,036	3,968,379	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	3,373	3,373	3,701,099
事業年度中の変動額			
新株の発行			9,476
剰余金の配当			△62,927
当期純利益			324,104
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,720	△3,720	△3,720
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,720	△3,720	266,933
平成18年12月31日 残高 (千円)	△346	△346	3,968,033

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～24年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 器具備品 2～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、当期に取得した営業権については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計処理の変更) 従来、営業権は取得時に一括償却しておりましたが、当期より、今後適用される企業結合会計基準の動向をふまえ、投資効果を考慮して期間損益の適正化を図るため、3年間で均等償却する方法に変更しました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は6,349千円減少し、税引前当期純利益は12,698千円増加しております。 長期前払費用 均等償却	有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案してその必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 短期解約損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、43,962千円減少しております。 なお減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額3,968,033千円と純資産の部の金額に差異はありません。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により「営業権」は「のれん」として表示しております。
(損益計算書) 営業外収益の「業務受託収入」は、前事業年度は「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「業務受託収入」の金額は1,000千円であります。	(損益計算書) 特別損失の「店舗等撤退費用」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において特別損失の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「店舗等撤退費用」の金額は4,364千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割16,211千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																		
<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">263,700株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">65,961.18株</td> </tr> </table> <p>※2. 保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,033.5株</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">313,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">137,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">98,873</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">398,918</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">㈱ニッカの借入金に対する保証額 107,590千円</p> <p>5. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,373千円であります。</p>	普通株式	263,700株	発行済株式総数		普通株式	65,961.18株	普通株式	3,033.5株	流動資産		売掛金	313,843千円	短期貸付金	137,000	未収入金	98,873	流動負債		営業未払金	398,918	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">205,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">67,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37,488</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">461,514</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">346,854</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	流動資産		売掛金	205,858千円	未収入金	67,736	その他	37,488	流動負債		営業未払金	461,514	未払金	346,854
普通株式	263,700株																																		
発行済株式総数																																			
普通株式	65,961.18株																																		
普通株式	3,033.5株																																		
流動資産																																			
売掛金	313,843千円																																		
短期貸付金	137,000																																		
未収入金	98,873																																		
流動負債																																			
営業未払金	398,918																																		
流動資産																																			
売掛金	205,858千円																																		
未収入金	67,736																																		
その他	37,488																																		
流動負債																																			
営業未払金	461,514																																		
未払金	346,854																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																				
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,204千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">13,522千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関係会社よりの業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">14,946千円</td> </tr> </table>	器具備品	94千円	計	94千円	関係会社よりの受取利息	5,204千円	関係会社よりの賃貸料収入	13,522千円	関係会社よりの業務受託収入	14,946千円	<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,559千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,306千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">19,240千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関係会社よりの業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">21,098千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北見コールセンター（北海道北見市）</td> <td>電話設備</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,776千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪コールセンター（大阪府大阪市）</td> <td rowspan="2">電話設備</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,480千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新宿コールセンター（東京都新宿区）</td> <td rowspan="3">電話設備</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,410千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">茨城事務所（茨城県土浦市）</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（セグメント別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、その他事業（固定通信回線等の加入取次事業）の縮小に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失43,962千円を計上しております。</p> <p>なお、コールセンター設備の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。また、事務所設備の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。</p>	建物	382千円	計	382千円	建物	14,559千円	器具備品	747千円	計	15,306千円	関係会社よりの賃貸料収入	19,240千円	関係会社よりの業務受託収入	21,098千円	場所	用途	種類	減損損失	北見コールセンター（北海道北見市）	電話設備	器具備品	17,776千円	大阪コールセンター（大阪府大阪市）	電話設備	器具備品	8,480千円	電話加入権	153千円	新宿コールセンター（東京都新宿区）	電話設備	器具備品	15,410千円	車両運搬具	474千円	電話加入権	357千円	茨城事務所（茨城県土浦市）	事業用資産	器具備品	350千円	車両運搬具	960千円
器具備品	94千円																																																				
計	94千円																																																				
関係会社よりの受取利息	5,204千円																																																				
関係会社よりの賃貸料収入	13,522千円																																																				
関係会社よりの業務受託収入	14,946千円																																																				
建物	382千円																																																				
計	382千円																																																				
建物	14,559千円																																																				
器具備品	747千円																																																				
計	15,306千円																																																				
関係会社よりの賃貸料収入	19,240千円																																																				
関係会社よりの業務受託収入	21,098千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																		
北見コールセンター（北海道北見市）	電話設備	器具備品	17,776千円																																																		
大阪コールセンター（大阪府大阪市）	電話設備	器具備品	8,480千円																																																		
		電話加入権	153千円																																																		
新宿コールセンター（東京都新宿区）	電話設備	器具備品	15,410千円																																																		
		車両運搬具	474千円																																																		
		電話加入権	357千円																																																		
茨城事務所（茨城県土浦市）	事業用資産	器具備品	350千円																																																		
		車両運搬具	960千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,033.50	-	-	3,033.50
合計	3,033.50	-	-	3,033.50

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産 2,707千円	一括償却資産 8,271千円
未払事業税等 18,374千円	未払事業税等 17,119千円
営業権償却超過額 13,592千円	のれん償却超過額 11,183千円
賞与引当金損金不算入額 15,692千円	関係会社株式評価損損金不算入額 18,392千円
短期解約損失引当金損金不算入額 28,542千円	賞与引当金損金不算入額 23,321千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 6,678千円	短期解約損失引当金損金不算入額 7,656千円
長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額 12,787千円	退職給付引当金損金不算入額 10,666千円
会員権評価損損金不算入額 1,581千円	長期末払金(役員退職慰労金)損金不算入額 12,787千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 13,359千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 6,650千円
投資損失引当金損金不算入額 14,577千円	投資損失引当金損金不算入額 14,577千円
投資有価証券評価損損金不算入額 12,210千円	減損損失損金不算入額 17,892千円
繰延税金資産合計 140,103千円	未払賞与損金不算入額 15,726千円
	その他 9,204千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 2,315$ 千円	小計 173,451千円
繰延税金負債合計 $\Delta 2,315$ 千円	評価性引当額 $\Delta 18,392$ 千円
繰延税金資産の純額 137,788千円	繰延税金資産合計 155,058千円
	繰延税金資産の純額 155,058千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久損金不算入項目 1.9%	交際費等永久損金不算入項目 1.6%
住民税均等割額 3.6%	受取配当金等永久益金不算入項目 $\Delta 0.1$ %
同族会社の留保金に対する法人税額 3.1%	住民税均等割額 3.9%
その他 $\Delta 1.1$ %	同族会社の留保金に対する法人税額 2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0%	税効果未認識額 2.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.1%

(企業結合会計)

(企業結合における共通支配下の取引関係)

「5 連結財務諸表等 連結財務諸表 注記事項 (企業結合会計)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	58,815.12円	1株当たり純資産額	62,928.04円
1株当たり当期純利益金額	4,974.17円	1株当たり当期純利益金額	5,143.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,951.72円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,115.48円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	315,533	324,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	315,533	324,104
期中平均株式数(株)	63,434.33	63,015.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	287.61	341.85
(うち新株予約権)	(287.61)	(341.85)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション) (平成11年11月11日臨時株主総会決議) 目的となる株式の数 283.5株 行使価格 92,593円 (平成12年3月15日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 45.0株 行使価格 94,445円</p> <p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年3月29日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 1,158.0株 行使価格 105,000円</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成17年3月29日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 947.0株 行使価格 105,000円 (平成18年3月30日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 580.0株 行使価格 146,000円</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①退任予定取締役

取締役 郷原 淳良

②退任予定監査役

(常勤) 監査役 竹内 裕明

③新任監査役候補

(常勤) 監査役 久保 憲一

(3) 就任予定日

平成19年3月29日